

ダイワのNISA取扱規定 新旧対照表

(下線部分改正)

現行	改正
<p>第7条 積立投資の取扱い</p> <p>NISA口座における積立投資は、原則として株式累積(積立)投資については<u>株式累積(積立)投資約款</u>、投資信託の積立投資については総合取引約款第4章積立投資取引に基づきますが、以下の点が異なります。</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 株式累積(積立)投資の買付最低金額は、1,000円以上とします。</p> <p>(3) (省 略)</p> <p>2. (省 略)</p>	<p>第7条 積立投資の取扱い</p> <p>NISA口座における積立投資は、原則として株式累積(積立)投資については総合取引約款第5章の2 <u>株式累積(積立)投資取引</u>、投資信託の積立投資については総合取引約款第4章積立投資取引に基づきますが、以下の点が異なります。</p> <p>(1) (現行通り)</p> <p>(2) 株式累積(積立)投資の買付最低金額は、1,000円とします。<u>また、株式累積(積立)投資の買付に係る金銭の払込は、予めお客様が指定した振替月に行います。</u></p> <p>(3) (現行通り)</p> <p>2. (現行通り)</p>
<p>第9条 主口座等とNISA口座との間の証券振替(省 略)</p> <p>2. NISA口座内で株式ミニ投資又は株式累積(積立)投資にかかる上場株式等が単元株式数又は売買単位等に到達した場合であっても、お客様より単元株式等への振替のお申し出がない限り、総合取引約款第5章株式ミニ投資取引又は<u>株式累積(積立)投資約款</u>にかかわらず引き続き非課税の特例の適用を受けるため株式ミニ投資又は株式累積(積立)投資として管理します。お客様が議決権の行使や株主優待等の株主等の権利を享受する又は単元株式等として売却するため単元株式等への振替を希望される場合は、当社は所定の方法によりお申し出を受けて、原則として主口座へ払出し単元株式等への振替を行います。同じ年分の非課税管理勘定等で取得した上場株式等については、主口座へ払出さずにNISA口座内で単元株式等への振替を行うことができます。</p>	<p>第9条 主口座等とNISA口座との間の証券振替(現行通り)</p> <p>2. NISA口座内で株式ミニ投資又は株式累積(積立)投資にかかる上場株式等が単元株式数又は売買単位等に到達した場合であっても、お客様より単元株式等への振替のお申し出がない限り、総合取引約款第5章株式ミニ投資取引又は<u>総合取引約款第5章の2株式累積(積立)投資取引</u>にかかわらず引き続き非課税の特例の適用を受けるため株式ミニ投資又は株式累積(積立)投資として管理します。お客様が議決権の行使や株主優待等の株主等の権利を享受する又は単元株式等として売却するため単元株式等への振替を希望される場合は、当社は所定の方法によりお申し出を受けて、原則として主口座へ払出し単元株式等への振替を行います。同じ年分の非課税管理勘定等で取得した上場株式等については、主口座へ払出さずにNISA口座内で単元株式等への振替を行うことができます。</p>
<p>第12条の2 累積投資勘定での積立投資に係る手数料の取扱い</p> <p>累積投資勘定での株式等の累積(積立)投資、投資信託の積立投資において、売買等に係る手数料は、以下の通り取扱います。</p> <p>(1) 株式等の累積(積立)投資</p> <p>① 累積投資勘定で株式等の累積(積立)投資に係る売買を行うにあたって、<u>株式累積(積立)投資約款</u>に規定する所定の手数料(委託手数料)については、上場有価証券等書面に記載の委託手数料をお支払いいただきます。なお、この委託手数料の上限は、約定代金の1.25%となります。</p> <p>② 累積投資勘定で株式等の累積(積立)投資</p>	<p>第12条の2 累積投資勘定での積立投資に係る手数料の取扱い</p> <p>累積投資勘定での株式等の累積(積立)投資、投資信託の積立投資において、売買等に係る手数料は、以下の通り取扱います。</p> <p>(1) 株式等の累積(積立)投資</p> <p>① 累積投資勘定で株式等の累積(積立)投資に係る売買を行うにあたって、<u>総合取引約款第5章の2株式累積(積立)投資取引</u>に規定する所定の手数料(委託手数料)については、上場有価証券等書面に記載の委託手数料をお支払いいただきます。なお、この委託手数料の上限は、約定代金の1.25%となります。</p> <p>② 累積投資勘定で株式等の累積(積立)投資</p>

現行	改正
<p>契約を締結する場合、<u>株式累積（積立）投資約款</u>に規定する累投口座管理料は、いただいております。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>附則 この規定は平成<u>29</u>年<u>10</u>月1日より適用されます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>契約を締結する場合、<u>総合取引約款第5章の2株式累積（積立）投資取引</u>に規定する累投口座管理料は、いただいております。</p> <p>(2) (現行通り)</p> <p>附則 この規定は平成<u>30</u>年<u>2</u>月1日より適用されます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>